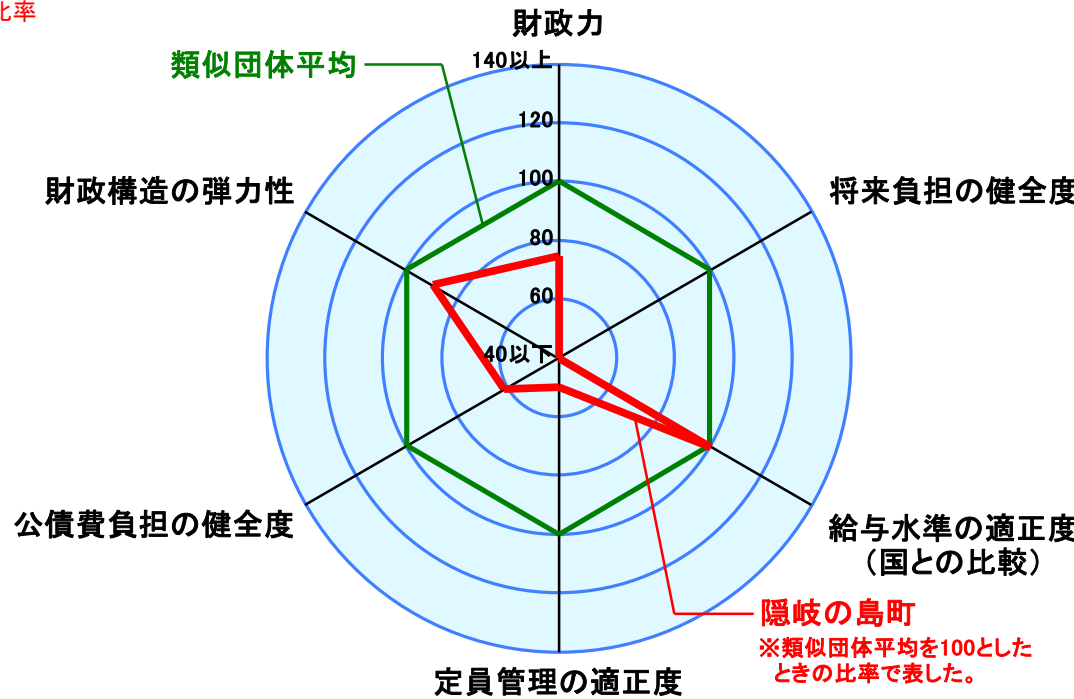
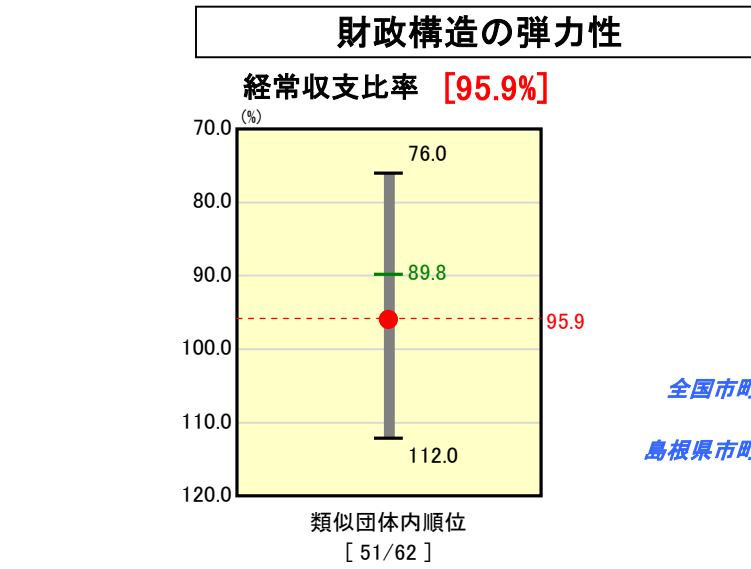
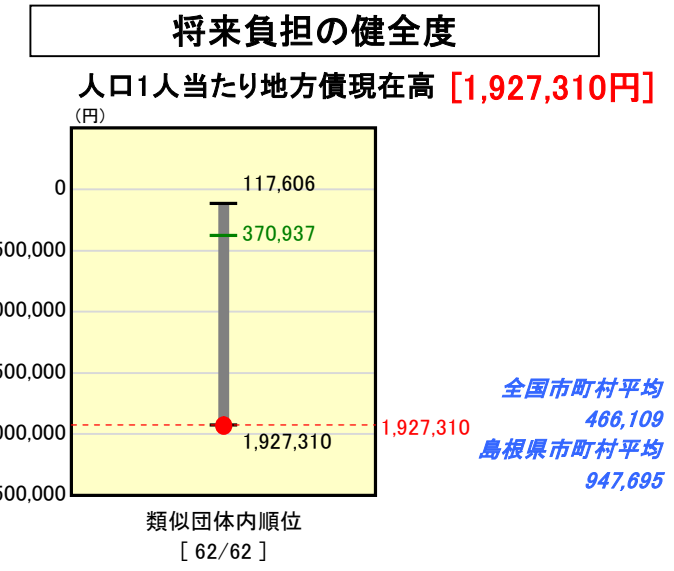
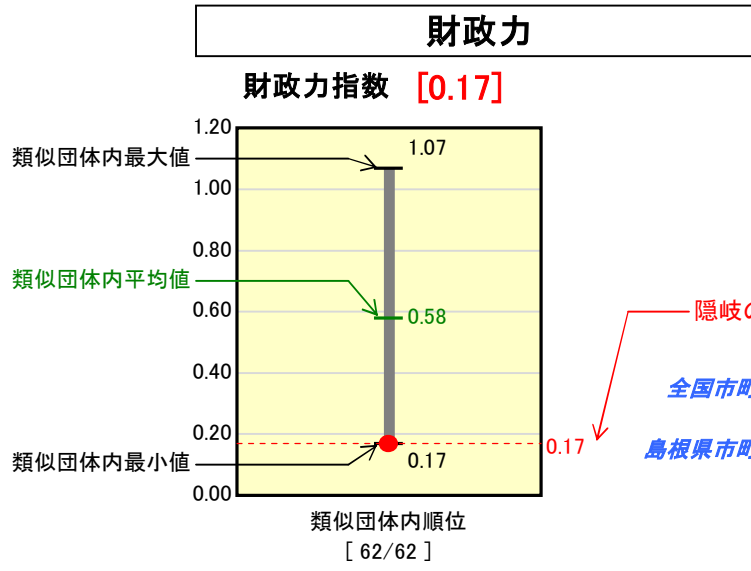


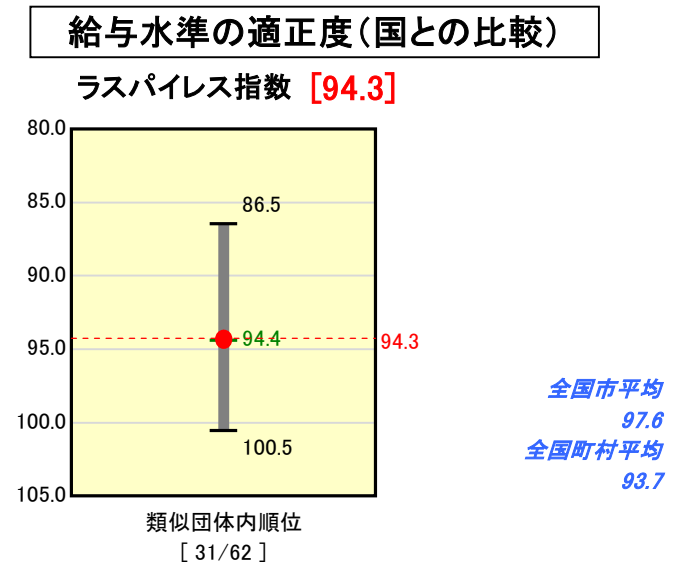
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

島根県 隠岐の島町

人口	17,259人(H17.3.31現在)
面積	242.97 km ²
歳入総額	17,382,433 千円
歳出総額	17,294,938 千円
実質収支	62,292 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【財政力指数】
主要産業がなく、財政基盤が弱く、合併前の旧西郷町は0.246と県平均に近いが、他3村は0.1以下であり指数を下げる要因となっている。更に、合併後、隠岐の島町の類似団体区分の変更により最も低くなっている。今後、施設の統廃合、指定管理者制度の導入等による歳出削減、定員管理の目標数値、地方税の徴収強化(H18納税推進係の設置)、超過税率の適用等を考えながら、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
人件費は給与カット、経費削減等により下がる傾向にあるが、公債費が46.6%とH12より6.4%増加により、類似団体を上回っている。地方債については、毎年度繰上償還を実施しているが、交付税の減額、地方税の減収等により効果が少ない。今後も繰上償還の実施を進めていくが、財政状況からは難しいため、借換による対応も検討しながら、平成21年度までに90%以下となるよう改善に努める。

【起債制限比率】
国の景気対策に対応し、平成10年度までに実施してきた公共事業により、類似団体で最も悪く、起債借入の一部制限を受ける20%を越える危険性がある。このため、行財政改革大綱に基づいて公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還他により引下げを図る。また、投資事業見直し(年度間調整他でH18以降20億円以下)も含めて今後、償還費は減少し、H23以降単年度見込みが15.9%、以後も下がっていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
公債費負担健全度の経過と同様で、類似団体で最も悪い。財政再建を確実に実施し財政の健全化に努める。(財政再建計画の目標数値により5年間で1人当たり地方債残高を65万円低減)

【ラスパイレス指数】
合併時より給与カットを実施(現行一般職6%、管理職8%)し類似団体平均にある。今後も財政再建の施策として実施(H18一般職8%、管理職10%)し、より一層の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体に比べて突出しているが、これは合併によるもので単純比較とはならない。しかし、現行の職員数は多く、厳しい財政状況から職員の目標数を5年後48名減、10年後更に38名減と設定し、定数適正化、財政再建に取り組む。

